

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：33918

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13101

研究課題名(和文)「減災にむけた地域の福祉力」創出プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of training program for strengthening welfare and enhancing residents' preparedness for Gensai

研究代表者

山本 克彦 (YAMAMOTO, Katsuhiko)

日本福祉大学・福祉経営学部・准教授

研究者番号：60342143

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：南海トラフ巨大地震をはじめ、今後も起こり得る大規模自然災害に備え、これまでの被災地の復旧・復興の経験を活かして、減災学習プログラムを開発した。具体的には、愛知県知多半島の福祉施設職員に対し、災害時の行動を調査した。また東日本大震災の被災地の福祉施設職員に対し、災害発生時からの行動についてインタビュー調査を実施した。これらをもとに、減災教育として、地域住民等を対象に、相互学習プログラム(研修)を実施した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to develop training program to minimize the damage from natural disasters (Gensai), and to prepare residents to respond to disasters such as Nankai megathrust earthquakes, and other large-scale natural disasters that could happen in the future, based on the past experiences of recovering from the natural disasters in the affected area. We have interviews with staffs of welfare facilities located in Chita peninsula, Aichi prefecture about how they respond to the past disaster. We interview also staffs of welfare facilities located in Great East Japan earthquake affected area, and ask them what they think, how they respond to the disaster when Great East Japan earthquake had struck. Based on the interview survey, we try to develop, conduct, and improve the mutual training program for residents to minimize the damage from disasters (Gensai).

研究分野：災害ソーシャルワーク、地域福祉、福祉教育

キーワード：地域福祉 災害ソーシャルワーク 参集意識 知多半島 防災 減災 東日本大震災 福祉施設

1. 研究開始当初の背景

1995年の阪神淡路大震災以降、大規模自然災害が頻発している。新潟県中越地震(2004年)、同中越沖地震(2007年)、そして2011年の東日本大震災は地震と津波による世界的な巨大災害として報じられた。それ以降は広島土砂災害(2014年)、関東・東北豪雨(2015年)、熊本地震(2016年)と、毎年のペースで、しかも地震だけではない豪雨水害等が起こっている。各地で起こる豪雨や竜巻等、局地的な災害を含むと、もはや日本中のあらゆる地域がいつ被災地となってもおかしくない状況である。

こうした状況に対し、各自治体等は防災体制、避難体制の現状及び整備方策を見直し、危機管理組織や役割分担、連携のあり方や支援のあり方、人材育成等、さまざまな取り組みを行っている。災害に対する備え、あるいは災害時に、できる限り被害を小さくするためには、こうした取り組みは重要である。しかしこれらはいずれも、最悪の場合の被害想定を提示し、住民の危機感を煽り、その想定に立ち向かえる人や地域のみが評価されるものになってしまう危険性がある。

今必要とされるのは、災害に立ち向かうことの出来不出来ではなく、人や地域が「ふだんのくらしをしあわせに」送ることができるために、そもそも地域が持つ力を発揮しながら、災害に備えていく福祉力の強化であると考え。いつ来てもおかしくはないとされる南海トラフ巨大地震の規模を考えると、被災地外からの支援者の数にも限りがある。外部支援者ゼロとなる被災地も想定される。そのことに気づき、“地域が持つ力”のネットワークあるいは地域共生社会を実現することの重要性が言われ始めていた。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトでは、今後も起こり得る大規模自然災害に備え、被災地の経験知を相互交流によって学びあうという「相互交流型循環開発モデル」を用いて、「減災にむけた地域の福祉力」を創出するプログラムを開発する。近年、南海トラフ巨大地震への関心と警告(被害予測)が高まり、災害時における要援護者対策などが本格的に始まっている。災害時の被害を想定し、そのことに対する「備え」を考える防災・減災プログラムは多数存在する。こうした“平常時から災害時への変化”に焦点化し、それに対して備えを描くという学習に対し、ここでは過去の災害から人や地域が復旧・復興するプロセス、つまり“災害時から未来へのエンパワメント”に対する焦点化を試みる。

つまり本研究は、質的・量的調査を通して、過去の災害の経験知から“地域の福祉力”とは何かを明らかにし、新たな防災・減災プログラムの開発研究に挑戦する。開発とともに、多発する災害に向き合うための「減災にむけた地域の福祉力」を創出する具体的なプログ

ラム実施し、その実践を通して、次の大規模自然災害に備えた地域共生社会の実現を目指す。

3. 研究の方法

本研究では、まず過去の災害の中で、災害発生時、利用者や地域住民の受入先として、高齢者施設が重要な役割を担ってきたことに着目した。しかしながら、施設における災害への備えや、災害時に参集できる人材に関する研究は不足している。そこで、1つめの調査として、本学の所在地である愛知県において、高齢者福祉施設職員が、施設における災害時の備えをどの程度認識しているかを把握。さらに、そのことと参集意識との関連性を検討することとした(調査A:量的調査)。

具体的には、愛知県知多半島(5市5町)に所在地がある高齢者福祉施設72カ所(特別養護老人ホーム29カ所、養護老人ホーム4カ所、介護老人保健施設15カ所、有料老人ホーム24カ所)に対し、調査の趣旨を説明し協力を依頼した。協力の得られた35施設481名に2015年8-10月の期間で無記名自記式質問紙調査を実施した。質問紙の作成は、佐藤ら(2008)による看護師に関する参集の先行研究を参考にした。職場の備えについては、福祉避難所としての受入訓練、職員の参集訓練、災害時の「自身の役割」、「自主参集」の決まり、災害時マニュアル、入所者対応訓練、避難訓練の7項目を設け、実施有無や存在の有無について「はい」「いいえ」「わからない」で尋ねた。また、勤務時間外に大地震が発生し、自身が負傷していなかった場合、「必ず参集する」「状況による」「参集しない」で回答を得た。参集意識と施設の備えの理解との間に関連性があるかを、²検定を用いて検討した。分析にはSPSS Ver.23を使用した。

2つめの調査として、災害前の状況、災害後の状況、そして災害から復旧・復興していくプロセスに着目し、人間や地域社会が、その中でどのようにエンパワメントしてきたのかについての検証を試みた。それによってこれからの災害に備えて、住民個々へのエンパワメントアプローチのあり方や、個々のエンパワメントを地域の復興につなぐコミュニティ・エンパワメントのプロセス、およびそこに存在する福祉力を明らかにする試みであった(調査B:質的調査)。

そこで東日本大震災で被災した宮城県、岩手県の高齢者福祉施設等4施設、12名、被災地支援非営利法定外施設1施設3名に対して調査を実施した。具体的には、インタビューガイドを用いた半構造化インタビューを、対象者の職場等、各施設の部屋で実施。1名あたり、インタビュー時間は60分程度とし、原則として、1名につき、2人の調査担当者が対応した。

調査の場面では、質問項目を機軸としなが

らも、関連する語りを引き出していく半構造化インタビューを行った。災害から施設が復旧・復興するプロセスおよび施設で働く人が回復していくプロセスを明らかにすることが目的であるため、東日本大震災発災前から5年を経た現在に至るまでを時系列に聞き取っている。

聞き取ったデータは複線径路・等至性モデル(Tranjectory Equifinality Model: 以下TEM)を用いて分析し、図式化を試みる等している(調査B-分析)。

また、聞き取った内容を逐語録化(テキストデータ)とすることによって、テキストマイニングの手法を用いた内容分析を行った(調査B-分析)。

4. 研究成果

まず調査Aについては、406名(生活相談員58名、介護支援専門員30名、介護職員288名、その他事務職員等30名)から回答を得た(回収率84.4%)。「福祉避難所としての受入訓練」や「参集訓練」は約半数が行っていないと回答した。災害発生時の「自主参集」の決まりや、「あなたの役割」が定められているかという設問では、約4割が「わからない」と回答した。災害時、「必ず参集する」と回答した職員は、災害時のマニュアルや自主参集の決まり、自身の役割を認識している者の割合が有意に多かった。しかし、「必ず参集する」と回答した職員においても、「自分の役割が定められているか」との質問に対し「いいえ(28.6%)」「わからない(17.1%)」と回答していた。

施設への参集意識は、“施設がいかに災害に対して備えているのか”ということに対する理解の有無と大きく関連している。施設の災害時に迅速な判断や行動が求められることはいうまでもないが、“知っているかどうか”が、参集という行動に大きく影響するということがわかった。施設の備えを充実させることは大切であるが、その内容を職員全体で共有し、理解を底上げしていくことが、災害時の施設運営につながる最重要課題であるといえる。また「必ず参集する」と考えている職員に対しては、参集後の役割の明確化と周知徹底を図っていくことが重要であることが明らかとなった。

この研究成果については、「福祉職の大地震発生時における参集に関する意識調査研究(1)・(2) 施設が行う災害への備えと職員の参集意識との関連」として、日本地域福祉学会第30回記念大会(2016年度)にて報告した。

調査B-分析としては、インタビューの結果はTEMを用いて図式化を試みている。TEMを採用した理由は、災害から施設や人が復旧・復興する径路は施設の背景、福祉職の専門性、経験等により多様であるということが想定されたため、プロセスの分岐点を捨象したくないという理由からである。多様な径路

をたどりながらも、発災前から5年を経過した現在に至るプロセスを明らかにすることができる考えた。

分析においては、震災体験の有無、知識の有無が、発災直後の行動や思考に影響を及ぼしていることが確認できた。しかし、発災後の状況は過酷であり想定外の出来事が多々起こる。そのため、震災後の施設内での体験やその場と状況における学びを繰り返し積みながら、よりよい支援と行動を行おうと努めている。さらに、それぞれの経路では管理職との対立や与えられた役割への疑問など、ジレンマが次々と起こっているが、そのジレンマを乗り越える力になるのは、過去の体験だけではなく、発災後からのプロセスの中での体験・学びであることが明らかになった。さらに、職員が回復に至るためには丁寧な振り返りが重要であることがわかった。

災害が発生すると、それまでの暮らしが一変する。施設の職員であるとともに生活者であるので、施設での役割とともに、家族の一員としてもジレンマが数々起こる。災害後のそれぞれのフェーズにおいて起こるのが、施設が地域の避難者を受け入れるのかどうか、家族の安否確認ができないまま施設内で働き続けること、管理職として全体を見通したときに出す指示と混乱する現場とのギャップ等のジレンマやコンフリクトである。その原因となる要素の一つとして「管理職の理解や指示」「適切な役割分担」がある。これが阻害要因となった場合、乗り越えていくためには個人としての行動とそこから学ぶ体験が力となる。さらに、「管理職による認め」のプロセスも必要であることが明らかとなった。これらを回復のレベルに至らすには、自らの施設で丁寧に振り返る(リフレクション)ことが重要である。このリフレクションから抽出される“過去の反省”は、未災地(未だ被災していない地域)つまり今後起こりうる災害に備える地域が取り組むべき課題でもある。これこそが「減災にむけた地域の福祉力」を創出するプログラムのヒントとなった。

この研究成果については、「福祉施設が復旧・復興し、そこに働く人が回復していくプロセス～インタビュー調査のリフレクションの視点による分析～」日本福祉教育・ボランティア学習学会第22回大会(2016年度)に報告した。

調査B-分析は、テキストマイニングの手法を用いた内容分析である。ここでは、テキストマイニングソフトKH Coderを用い、45回以上の頻出語を対象に、階層的クラスタ分析と共起ネットワーク分析を行った。階層的クラスタ分析では、「震災前の災害対応を振り返る」、「家や家族への思いと情報」、「発災後の混乱の中で利用者を守る」、「大勢の人を受け入れて対応する」の4つのクラスタで構成された。共起ネットワーク分析では、《施設》に《避難》してくる《人》が中

央に位置しており、避難者の受け入れについて苦慮していた職員の体験が抽出された。また、家族の安否を心配しながら震災時を乗り越えた職員の体験が抽出された。

こうした分析結果から考察される内容として、福祉施設では、さまざまな災害を想定した訓練や対応マニュアルを作成し、常に検討を加え、具体的で現実的な対応に修正を加えて準備しておく必要があることがわかった。

一方で、日ごろからの地域住民との関わりにより、被災時に参集できない職員を補完する形で協力が得られたなど、日ごろの地域交流が災害時対応における地域住民との連携にも大きく影響するという報告もある。つまり、地域住民と交流の機会をもつことは、協力して災害に立ち向かう地域風土の醸成にもつながるのである。データからも、福祉施設職員が震災前からの地域との関係の重要性を認識していることが示されていた。

これらのことから、福祉施設では、利用者を守るための対策や考え方は充実していると考えられ、想定外の大きな災害であっても、さまざまな工夫をこらしながらも利用者対応には迷いなく行動ができていたが、外部からの避難者の受け入れについては、準備が十分であったとはいえない。地域住民との日ごろの関係形成を重視した施設のあり方を検討し、災害時には相互に助け合える関係になれることが重要であると考えられる。

この研究成果は、「東日本大震災を経験した福祉施設職員の震災前から現在までの体験 - テキストマイニングによる分析から - 」として、日本福祉大学全学教育センター紀要第6号(2017年度)に報告された。

以上の研究成果をもとに、「減災にむけた地域の福祉力」を創出するプログラムを開発した。試行の機会としては、日本福祉大学提携社会福祉法人(全国にネットワークする14法人)の災害担当者研修を年1回ペースで2回。また地域の潜在看護職対象の講座を実施。さらに研究成果を災害派遣福祉チーム(DWAT: Disaster Welfare Assistance Team)養成や、「災害福祉支援活動基礎研修」(災害時の福祉専門職研修)に活かしている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

新美綾子、山本克彦、佐藤大介、横山由香里、上山崎悦代、野尻紀恵、原田正樹(2018)「東日本大震災を経験した福祉施設職員の震災前から現在までの体験 - テキストマイニングによる分析から - 」日本福祉大学全学教育センター紀要、第6巻、pp 47-58、査読無

<http://id.nii.ac.jp/1274/00002957/>

新美綾子、後藤文枝、加藤恵子、肥田佳美、山本克彦、佐藤大介、稲坂博(2018)「東海市における災害に強いまちづくりに向けた支援 - 潜在看護職のマンパワーを活用した災害支援共助システムの構築に向けて」日本福祉大学全学教育センター紀要、第6巻、pp83-91、査読無
<http://id.nii.ac.jp/1274/00002960/>

野尻紀恵(2018)「災害発生後の学校のレジリエンスのために スクールソーシャルワークの災害への役割」『学校ソーシャルワーク研究』第13号、頁未定、査読有

山本克彦(2017)「災害時の安心のための、施設の取り組み～介護専門職としての平常時の備え～」『ふれあいケア』3月号、pp11-17、査読無

原田正樹(2017)「災害ソーシャルワークとDWATの期待」『月刊福祉』、第100巻4号、pp41-47、査読無

〔学会発表〕(計4件)

新美綾子、後藤文枝、加藤恵子、山本克彦、佐藤大介、高村秀史(2018年2月)「東海市と知多市の潜在看護職に実施したDiRAN育成プログラムの実際と課題」第23回日本集団災害医学会学術集会

野尻紀恵、原田正樹、村上徹也(2016年11月)「福祉施設が復旧・復興しそこに働く人が回復していくプロセス～インタビュー調査のリフレクションの視点による分析～」日本福祉教育・ボランティア学習学会第22回大会

横山由香里、佐藤大介、山本克彦、原田正樹、野尻紀恵、新美綾子、上山崎悦代(2016年6月)「福祉職の大地震発生時における参集に関する意識調査研究(1) 施設が行う災害への備えと職員の参集意識との関連」日本地域福祉学会 第30回記念大会

佐藤大介、横山由香里、山本克彦、原田正樹、野尻紀恵、新美綾子、上山崎悦代(2016年6月)「福祉職の大地震発生時における参集に関する意識調査研究(2) 施設が行う災害への備えと職員の参集意識との関連」日本地域福祉学会 第30回記念大会

6. 研究組織

(1)研究代表者

山本 克彦(YAMAMOTO, Katsuhiko)
(日本福祉大学・福祉経営学部・准教授)
研究者番号: 60342143

(2)研究分担者

原田 正樹(HARADA, Masaki)

(日本福祉大学・社会福祉学部・教授)
研究者番号：40287793

村上 徹也 (MURAKAMI, Tetsuya)
(日本福祉大学・全学教育センター・教授)
研究者番号：40614201

野尻 紀恵 (NOJIRI, Kie)
(日本福祉大学・社会福祉学部・准教授)
研究者番号：70530731

新美 綾子 (NIIMI, Ayako)
(日本福祉大学・看護学部・准教授)
研究者番号：90735466

横山 由香里 (YOKOYAMA, Yukari)
(日本福祉大学・社会福祉学部・准教授)
研究者番号：40632633

佐藤 大介 (SATO, Daisuke)
(日本福祉大学・全学教育センター・助教)
研究者番号：756562

上山崎 悦代 (KAMIYAMASAKI, Etsuyo)
(兵庫医療大学・共通教育センター・講師)
研究者番号：80711655

(3) 連携研究者
特になし

(4) 研究協力者
特になし